



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <http://www.jpapex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 広報グループ長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 渡辺修
(氏名) 長谷川茂吉
配当支払開始予定日

TEL 03-6268-7110
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	179,752	△11.1	13,119	△34.7	23,206	3.8	17,939	42.8
21年3月期	202,127	△2.7	20,090	2.4	22,358	△17.9	12,560	△37.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	313.88	—	4.7	4.5	7.3
21年3月期	219.77	—	3.1	4.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,059百万円 21年3月期 △270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	521,009	398,747	75.0	6,839.05
21年3月期	500,444	378,227	74.1	6,486.85

(参考) 自己資本 22年3月期 390,870百万円 21年3月期 370,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	38,948	△29,300	△4,054	57,645
21年3月期	36,381	△23,342	△477	51,975

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	18.2	0.6
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,286	12.7	0.6
23年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		22.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	91,123	29.1	4,185	46.1	5,231	0.9	2,143	△38.7	37.49
通期	196,891	9.5	13,267	1.1	14,908	△35.8	10,265	△42.8	179.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 57,154,776株 21年3月期 57,154,776株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,961株 21年3月期 1,783株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	131,082	△16.9	11,150	△14.5	23,500	△7.6	18,370	△1.1
21年3月期	157,818	△8.0	13,037	△29.8	25,445	43.5	18,571	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	321.42	—
21年3月期	324.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	478,514	368,151	76.9	6,441.53
21年3月期	466,550	350,991	75.2	6,141.26

(参考) 自己資本 22年3月期 368,151百万円 21年3月期 350,991百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。次期の見通しについては、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、年度当初は企業収益の極めて大幅な減少や雇用情勢の急激な悪化により厳しさを増していた景気が、夏頃から一部に持ち直しの動きを見せはじめ、年度末には、企業収益が改善するなど全体としても持ち直しつつありますが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。

原油C I F価格は、年度当初は1バレル40ドル台半ばと低迷しておりましたが、夏場までに70ドル前後まで上昇し、その後は緩やかな動きとなったものの、年度末時点では80ドル弱の水準となっています。

為替相場は、年度当初の1ドル90円台後半から、徐々に円高が進み、秋口から年度末にかけて90円前後で推移しました。

この結果、当社グループの原油販売価格は、原油C I F価格が前年度後半期から年度当初の低迷から一定程度の回復はしたものの、年度平均としては前年度に比べ大幅に下落しました。

加えて、天然ガスについては、国産天然ガスと輸入LNGの混合ガスに対する原料費調整制度が実現したことを受け、当社の天然ガス販売価格体系の一部見直しを行ったものの、経済状況の悪化等に伴い、需要の伸びの鈍化が続くなど、市場環境は当社グループにとって非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、社会生活に不可欠なエネルギーの長期安定供給を目指して、生産、輸送の安全操業に努めるほか、国内外における効率的な探鉱開発に全力を注いでまいりました。

当連結会計年度の売上高は179,752百万円と前連結会計年度に比べ22,374百万円の減収(△11.1%)となり、売上総利益は54,285百万円と前連結会計年度に比べ13,394百万円の減益(△19.8%)となりました。前連結会計年度に比べて減収減益となった主な要因は、原油及びビチューメン価格の下落に加え、中国で原油を生産していた連結子会社の新南海石油開発(株)の商業生産期間終了に伴う収入減などによるものであります。

探鉱費は、リビアやカナダで試探掘作業や探鉱評価作業などにより支出が増加したものの、主に国内及びフィリピンでの作業費が減少した結果、10,396百万円と前連結会計年度に比べ4,956百万円減少(△32.3%)となりました。販売費及び一般管理費は、新南海石油開発(株)の商業生産期間終了に伴って、中国で課される石油特別収益金が減少したことなどにより、30,769百万円と前連結会計年度に比べ1,467百万円減少(△4.6%)となりました。これらの結果、営業利益は13,119百万円と前連結会計年度に比べ6,971百万円の減益(△34.7%)となりました。

経常利益は、受取配当金及び営業外収益その他の増加、並びに有価証券評価損、廃鉱費用引当金繰入額及び為替差損の減少などにより、23,206百万円と前連結会計年度に比べ848百万円の増益(+3.8%)となりました。営業外収益その他の主な増加要因は、持分法による投資損失が投資利益に転じたことなどによるものです。

なお、当社の関連会社であるDiamond Gas Netherlands B.V.は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

税金等調整前当期純利益は、当社の持分法適用関連会社である日本海洋掘削(株)の株式上場に伴う新株式発行による持分変動利益を特別利益に計上したこと、並びに固定資産除却損及び減損損失が減少したことなどにより、23,368百万円と前連結会計年度に比べ6,260百万円の増益(+36.6%)となりました。

当期純利益は、法人税等の増加などにより、17,939百万円と前連結会計年度に比べ5,378百万円の増益(+42.8%)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

(イ)原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス、液化天然ガス(LNG)及びビチューメンの販売か

らなり、当連結会計年度においては、主に原油やビチューメン価格の下落、新南海石油開発(株)の商業生産期間終了及びサハリン石油ガス開発(株)からの買入商品原油の販売数量減少などにより売上高は148,604百万円と前連結会計年度に比べ34,867百万円の減収(△19.0%)となりました。

(ロ)請負事業部門

請負事業部門は、主に削井工事及び地質調査の受注等からなり、当連結会計年度における売上高は4,859百万円と前連結会計年度に比べ119百万円の増収(+2.5%)となりました。

(ハ)その他事業部門

その他事業部門は、主に液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては、石油製品販売などを主たる事業とする(株)ジャペックスエネルギーが連結子会社に加わったことなどにより、売上高は26,289百万円と前連結会計年度に比べ12,373百万円の増収(+88.9%)となりました。

次期の見通し

前提となる原油価格と為替は、80ドル/バレル(原油CIF価格)、90円/ドルと想定しています。平成22年3月期の実績は単体ベースでそれぞれ67.50ドル/バレル、92.74円/ドルでした。

平成23年3月期の売上高は、前連結会計年度に比べ17,138百万円(+9.5%)増収の196,891百万円を予想しております。天然ガスの販売は、産業用需要及び都市ガス大口需要における需要回復による販売量の増加や販売価格の上昇による増収を見込んでおります。原油販売は、原油価格上昇による増収を見込んでおります。

営業利益は、探鉱費の増加により増益幅を縮め、前連結会計年度に比べ148百万円(+1.1%)増益の13,267百万円となる見通しです。

経常利益は、受取配当金の減少などにより、前連結会計年度に比べそれぞれ△8,299百万円(△35.8%)減益の14,908百万円と見込んでおります。

当期純利益は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失の計上が見込まれることから、前連結会計年度に比べ△7,675百万円(△42.8%)減益の10,265百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,565百万円増加(+4.1%)し、521,009百万円となりました。このうち流動資産は8,449百万円増加(+8.7%)し105,569百万円、固定資産は12,115百万円増加(+3.0%)し415,439百万円となりました。

流動資産の主な変動は、現金及び預金などが減少した一方、現先取引による短期貸付金の増加(前連結会計年度末は流動資産のその他)及びMMF等の購入による有価証券の増加などによるものであります。

固定資産の変動のうち有形固定資産については、北海道勇払プラントでの2坑の採掘井掘さく工事や新潟県片貝鉱場での生産設備等の増強工事などの増加要因が減価償却費などの減少要因を上回ったことにより1,998百万円増加(+1.4%)しました。無形固定資産は、主にイラク共和国ガルフ油田に係る探鉱開発権の取得などにより3,058百万円増加(+69.6%)しました。投資その他の資産は、社債の購入及び国際石油開発帝石(株)などの株式時価評価による投資有価証券の増加、並びに持分法適用会社であるKangean Energy Indonesia Ltd. (KEI)及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. (EMPE)への長期貸付金の増加などにより7,059百万円増加(+2.8%)しました。

当連結会計年度末の負債合計は、支払手形及び買掛金や長期借入金などが減少したものの、繰延税金負債や退職給付引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ45百万円増加(+0.0%)し、122,261百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ20,519百万円増加(+5.4%)の398,747百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.0%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,669百万円増加し、57,645百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は38,948百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益23,368百万円、減価償却費23,237百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は29,300百万円となりました。これは主に上述の有形固定資産の取得による支出29,074百万円及び無形固定資産の取得による支出4,519百万円、並びに定期預金の預入による支出14,892百万円などの支出額が、定期預金の払戻による収入10,368百万円及び利息及び配当金の受取額10,523百万円などの収入額を上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4,054百万円となりました。これはKEI及びEMPEへの融資資金を調達するための長期借入れによる収入1,934百万円を、配当金の支払額2,284百万円や長期借入金の返済による支出2,278百万円などの支出額を上回ったためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	72.5	71.0	70.8	74.1	75.0
時価ベースの自己資本比率（%）	78.9	87.1	60.7	45.3	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.5	0.6	0.7	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	188.1	323.3	148.5	70.7	117.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定配当の継続を基本方針としております。具体的な配当金の額については、中長期的な経営環境の見通しの下、株主への利益還元を尊重しつつ、社会生活に不可欠な石油、天然ガスの安定供給を担うエネルギー企業として、新規埋蔵量の確保を目指した投資並びにパイプラインをはじめとする輸送システム等の整備に向けた内部留保を考慮して設定いたします。

以上により、当期の配当金は1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。また、次期の配当金は当期と同額の1株につき年40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社 26 社及び関連会社 16 社（平成 22 年 3 月 31 日現在）により構成されており、石油・天然ガス関連事業として原油・天然ガス、請負及びその他の 3 部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

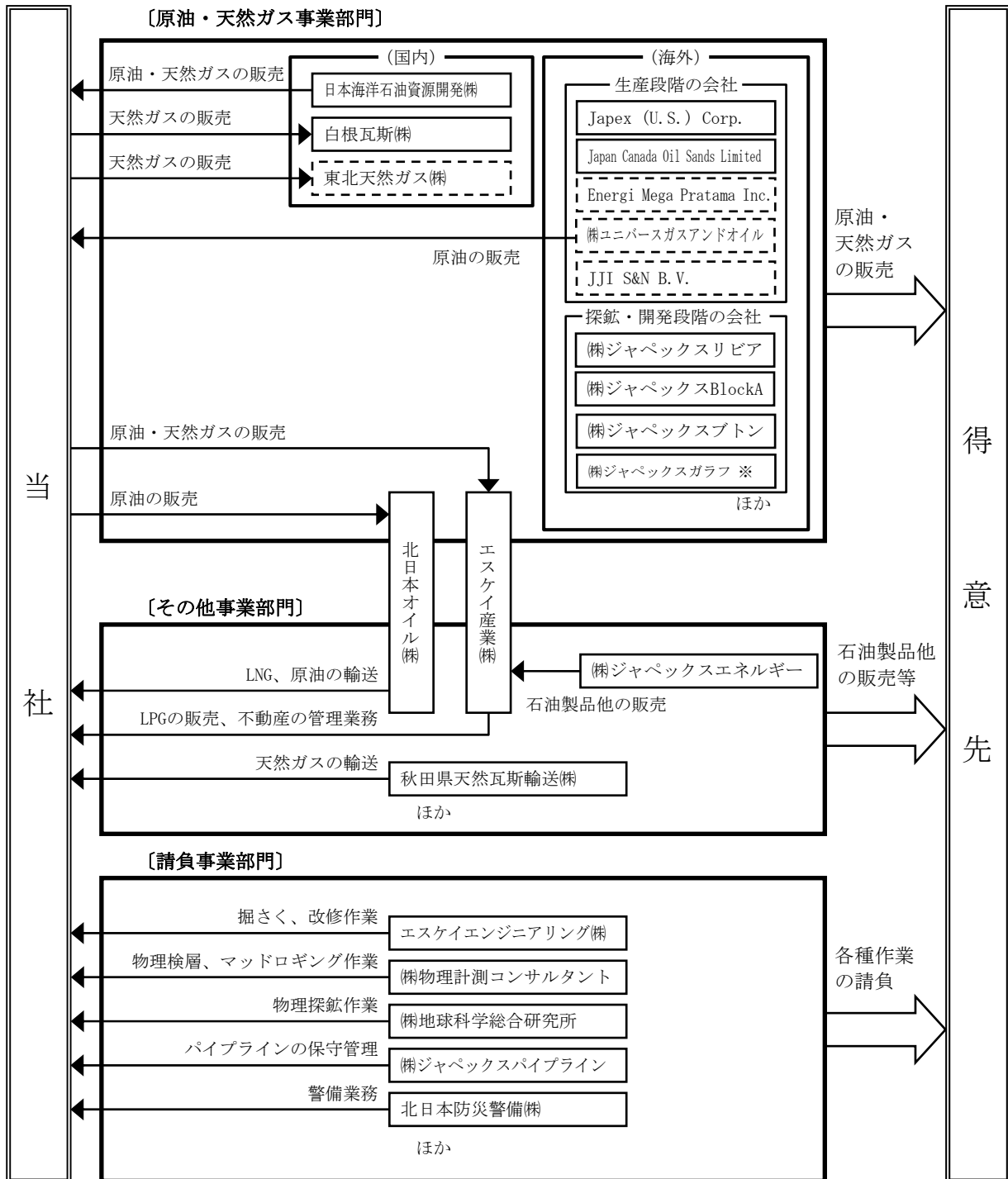
なお、当社は事業の種類別セグメントの記載を省略しているため、事業部門の区分によって記載しております。

事業部門		
石油・天然ガス関連事業	原油・天然ガス	<p>(イ)国内 当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)は、国内において原油・天然ガスの生産・仕入・販売を行っており、かつ日本海洋石油資源開発(株)の生産原油の全量及び天然ガスの大部分は、当社が購入し販売しております。また、連結子会社のエスケイ産業(株)及び北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し販売しており、連結子会社の白根瓦斯(株)及び関連会社の東北天然ガス(株)は、当社の天然ガスを購入し販売しております。</p>
		<p>(ロ)海外 当社は海外において原油・天然ガスの探鉱開発事業を行うに当たり、プロジェクトの効率的な運営のため、多くの場合、プロジェクト毎に会社を設立のうえ、他社との共同事業形態をとることによりリスクの分散化を図っております。 当社が主導的役割を担うプロジェクト会社及び重要な取引のあるプロジェクト会社として、生産段階の連結子会社に Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited(カナダオイルサンド(株)の子会社)、関連会社に JJI S&N B.V.、(株)ユニバースガスアンドオイル、Energi Mega Pratama Inc. などがあります。 また探鉱開発段階の連結子会社には(株)ジャペックスリビア、(株)ジャペックス BlockA、(株)ジャペックスガラフなどがあります。</p>
	請負	<p>連結子会社のエスケイエンジニアリング(株)は、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業を請負っております。 連結子会社の(株)物理計測コンサルタントは、当社から坑井の掘さく作業及び改修作業に係る物理検層及びマッドロギング作業（*）を請負っております。 連結子会社の(株)地球科学総合研究所は、当社から物理探鉱作業を請負っております。 連結子会社の(株)ジャペックスパイプラインは、当社の幹線ガスパイプラインの保守・管理を行っております。 連結子会社の北日本防災警備(株)は、当社及び連結子会社の日本海洋石油資源開発(株)他の警備業務を行っております。</p>
その他	<p>当社はLPG等の石油製品を購入、販売しております。また、原油・天然ガスの輸送を受託しております。 連結子会社のエスケイ産業(株)は、当社の生産天然ガスの一部を仕入れ、ガス製品を製造のうえ販売しております。また、同社は当社にLPGを販売しております。加えて同社は当社の不動産の管理業務を受託しております。 連結子会社の北日本オイル(株)は、当社の原油の一部を購入し精製加工しており、加えて当社のLNG及び原油の輸送を受託しております。 連結子会社の秋田県天然瓦斯輸送(株)は、秋田県における当社の天然ガスを輸送しております。 連結子会社の(株)ジャペックスエネルギーは、石油製品等の販売を主な事業としております。</p>	

(注) * : マッドロギング作業

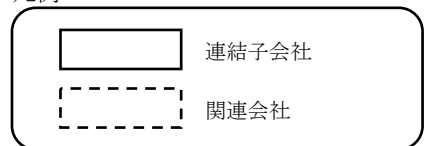
掘さく中に坑井内を循環させる泥水や、泥水によって地表に上がる地層の掘りくず等の調査・分析結果を記録する作業をいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※：平成21年12月に落札したイラク共和国ガラフ油田プロジェクトの管理運営のために、㈱ジャペックスガラフを平成22年3月に設立いたしました。

凡例



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和30年の創業以来、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売を中心事業とする企業として、埋蔵量の確保と生産の拡大を図ることを通じて我が国のエネルギーの供給に貢献することを使命に、石油・天然ガスの発見を重ねながら現在の経営基盤を確立してまいりました。

供給規模の拡大に伴い、安定供給に対する当社グループの社会的責任は益々増加するとともに、今後の事業展開においては、埋蔵量の拡大のみならず、天然ガスの輸送システムの拡充とその活用等、新たなビジネスモデルの構築が極めて重要となることから、当社は、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、次のとおり当社企業グループの経営理念を掲げております。

「新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上」

- ・私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- ・私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- ・私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

生産・販売により減少する埋蔵量を維持・拡大し長期に亘り安定的な石油・天然ガスの供給体制の整備を図ることは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において重要な課題です。また、地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化や、電気事業法及びガス事業法の改正に伴う規制緩和の進展等、当社を取り巻く経営環境の変化に対応するため、当社は、「探鉱・開発の効率的実施と新規埋蔵量の発見」、「効率的な天然ガス一貫操業システムの強化」、「技術研究開発及び環境問題への取り組み」の3項目を経営目標の中心に位置付け、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取り組み方針を明確化することにより、企業価値のより一層の向上を目指しております。

平成20年5月21日に公表した当社グループの中期事業計画(2009年3月期～2013年3月期)の内容については、当社ホームページ内の以下のURLからご覧頂くことができます。

http://www.japex.co.jp/pdf/2008/20080521c_japex.pdf 「当社グループの中期事業計画について」(文章)

http://www.japex.co.jp/pdf/2008/20080521d_japex.pdf 「中期事業計画補足資料」(スライド)

また、中期事業計画を公表した平成20年5月以降、米国サブプライムローン問題に端を発した国際金融危機の発生及び世界同時不況の深刻化による円高の進行や国際原油価格の急落により、当社の足元の業績は大幅な低下を余儀なくされるなど、急激な経営環境の変化が生じたため、当社は、上記3項目を経営目標の柱として引き続き堅持しつつも、特に当該計画対象期間の前半年度を中心に、国内探鉱作業の一部先送り及び経費節減等による収支改善を図ることとし、経済環境の一定の回復が期待される計画対象期間の後半年度以降において、将来の収益基盤の拡大を目指した積極的な投資活動に取り組むべく備えることといたしました。詳細につきましては、以下をご参照下さい。

http://www.japex.co.jp/ir/2009/JAPEX_presentation_20090515b.pdf 「2009年3月期決算説明会」(スライド)

当連結決算会計年度におきましては、経済情勢の持ち直しの兆しもあり、油価の一定程度の回復も見られましたが、依然として不透明な経営環境にあることから、引き続き上記の中長期経営方針を維持しつつ、新たに獲得した海外権益を含めて、既存プロジェクトの推進による事業価値の最大化に努めるとともに、将来の成長のための更なる新規投資機会の獲得とその遂行能力向上を目指し、人材育成を含む社内体制の充実を図って参ります。

当社グループは、このような取り組みを通じて事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、徹底した経営効率化を進めることにより、企業グループとしての持続的な発展と株主価値の最大化を図る所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,702	24,314
受取手形及び売掛金	※1 17,050	※1 19,774
有価証券	11,510	17,669
商品及び製品	4,255	4,632
仕掛品	553	386
原材料及び貯蔵品	6,200	5,398
繰延税金資産	1,315	1,336
短期貸付金	—	28,534
その他	28,543	3,532
貸倒引当金	△12	△10
流動資産合計	97,120	105,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 142,900	※2 148,591
減価償却累計額	△90,876	△97,743
建物及び構築物(純額)	52,024	50,848
坑井	59,115	67,143
減価償却累計額	△41,003	△47,830
坑井(純額)	18,112	19,312
機械装置及び運搬具	※2 101,561	※2 106,870
減価償却累計額	△53,282	△59,330
機械装置及び運搬具(純額)	48,278	47,539
土地	15,338	14,955
建設仮勘定	4,790	7,263
その他	14,310	15,130
減価償却累計額	△10,087	△10,284
その他(純額)	4,223	4,846
有形固定資産合計	142,767	144,765
無形固定資産		
のれん	1,063	—
その他	3,328	7,450
無形固定資産合計	4,392	7,450
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 241,945	※3 246,141
長期貸付金	13,432	15,377
長期未収入金	70	—
繰延税金資産	648	1,332
その他	5,939	6,211
貸倒引当金	△68	△46
海外投資等損失引当金	△5,803	△5,793
投資その他の資産合計	256,164	263,223
固定資産合計	403,324	415,439
資産合計	500,444	521,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,508	5,914
未払法人税等	392	—
役員賞与引当金	93	104
災害損失引当金	188	—
その他	16,909	15,966
流動負債合計	24,093	21,986
固定負債		
長期借入金	25,325	24,471
繰延税金負債	60,108	61,386
退職給付引当金	5,732	6,429
役員退職慰労引当金	559	690
廃鉦費用引当金	5,725	6,216
関係会社事業損失引当金	35	—
その他	635	1,080
固定負債合計	98,123	100,275
負債合計	122,216	122,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	255,499	271,858
自己株式	△9	△10
株主資本合計	269,778	286,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,430	106,896
繰延ヘッジ損益	△0	24
為替換算調整勘定	△4,465	△2,186
評価・換算差額等合計	100,964	104,733
少数株主持分	7,484	7,876
純資産合計	378,227	398,747
負債純資産合計	500,444	521,009

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	202,127	179,752
売上原価	※1 134,447	※1, ※2 125,467
売上総利益	67,680	54,285
探鉱費		
探鉱費	16,272	10,865
探鉱補助金	△920	△468
探鉱費合計	15,352	10,396
販売費及び一般管理費	※3, ※4 32,237	※3, ※4 30,769
営業利益	20,090	13,119
営業外収益		
受取利息	1,253	720
受取配当金	5,823	8,669
有価証券売却益	490	264
関係会社事業損失引当金戻入額	275	35
その他	1,839	2,574
営業外収益合計	9,682	12,264
営業外費用		
支払利息	494	291
有価証券売却損	432	88
有価証券評価損	1,805	11
廃鉱費用引当金繰入額	2,055	890
為替差損	1,886	686
その他	740	206
営業外費用合計	7,414	2,176
経常利益	22,358	23,206
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	17
固定資産売却益	0	0
補助金収入	191	—
持分変動利益	—	※5 1,279
その他	—	242
特別利益合計	199	1,540
特別損失		
固定資産除却損	※6 2,986	※6 378
減損損失	※7 2,312	※7 575
過年度退職給付費用	—	265
その他	152	158
特別損失合計	5,450	1,378
税金等調整前当期純利益	17,108	23,368
法人税、住民税及び事業税	1,879	4,135
法人税等調整額	1,686	307
法人税等合計	3,565	4,443
少数株主利益	981	986
当期純利益	12,560	17,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,288	14,288
当期末残高	14,288	14,288
利益剰余金		
前期末残高	245,225	255,499
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	12,560	17,939
持分法の適用範囲の変動	—	706
当期変動額合計	10,274	16,359
当期末残高	255,499	271,858
自己株式		
前期末残高	△7	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	259,506	269,778
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	12,560	17,939
持分法の適用範囲の変動	—	706
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	10,272	16,358
当期末残高	269,778	286,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,629	105,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,199	1,465
当期変動額合計	△74,199	1,465
当期末残高	105,430	106,896
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	△0	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	716	△4,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,182	2,278
当期変動額合計	△5,182	2,278
当期末残高	△4,465	△2,186
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180,346	100,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△79,381	3,769
当期変動額合計	△79,381	3,769
当期末残高	100,964	104,733
少数株主持分		
前期末残高	8,373	7,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△888	391
当期変動額合計	△888	391
当期末残高	7,484	7,876
純資産合計		
前期末残高	448,226	378,227
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	12,560	17,939
持分法の適用範囲の変動	—	706
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△80,270	4,160
当期変動額合計	△69,998	20,519
当期末残高	378,227	398,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,108	23,368
減価償却費	21,521	23,237
減損損失	2,312	575
のれん償却額	1,014	1,207
有形固定資産除却損	2,964	360
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,805	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	459	695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47	130
廃鉦費用引当金の増減額 (△は減少)	1,870	395
海外投資等損失引当金及び関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,092	△46
受取利息及び受取配当金	△7,077	△9,389
支払利息	494	291
有価証券償還損益 (△は益)	81	△47
投資有価証券償還損益 (△は益)	39	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△57	△176
持分法による投資損益 (△は益)	270	△1,059
持分変動損益 (△は益)	—	△1,279
売上債権の増減額 (△は増加)	8,511	△2,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△517	656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,410	△752
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△383	1,214
その他	4,966	733
小計	41,901	37,482
保証債務履行求償権回収による収入	1,134	—
その他の収入	191	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,845	1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,381	38,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,306	△14,892
定期預金の払戻による収入	2,572	10,368
有価証券の売却及び償還による収入	2,246	1,159
有形固定資産の取得による支出	△28,012	△29,074
有形固定資産の売却による収入	20	12
無形固定資産の取得による支出	△593	△4,519
投資有価証券の取得による支出	△2,607	△5,695
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,039	5,062
貸付けによる支出	△6,064	△2,025
貸付金の回収による収入	312	58
利息及び配当金の受取額	7,607	10,523
その他	442	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,342	△29,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,014	1,934
長期借入金の返済による支出	△2,278	△2,278
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,284	△2,284
少数株主への配当金の支払額	△1,387	△1,038
利息の支払額	△514	△332
その他	△25	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△4,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,025	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,534	5,669
現金及び現金同等物の期首残高	42,440	51,975
現金及び現金同等物の期末残高	※ 51,975	※ 57,645

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、JAPEX (U. S.) Corp.、日本海洋石油資源開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド㈱、白根瓦斯㈱、新南海石油開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ㈱地球科学総合研究所、Japex (U. S.) Corp.、日本海洋石油資源開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、カナダオイルサンド㈱、白根瓦斯㈱、㈱ジャペックスエネルギー、㈱ジャペックスガルフ なお、㈱ジャペックスエネルギー及び㈱ジャペックスガルフについては、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削㈱、Energi Mega Pratama Inc.</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 ㈱ユニバースガスアンドオイル、日本海洋掘削㈱、Energi Mega Pratama Inc.、Diamond Gas Netherlands B.V. なお、Diamond Gas Netherlands B.V.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 また、日本コールベッドメタン㈱については、当連結会計年度において株式を新規取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（セイキプラントサービス㈱、Japex Canada Limited他）及び関連会社（大和探査技術㈱、天然ガス自動車北海道㈱他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(5) 持分法適用会社の投資差額につきましては、20年以内で均等償却することとしております。なお金額に重要性がない場合には発生時に一時償却しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、JAPEX (U.S.) Corp.、新南海石油開発㈱、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlockA、㈱ジャペックスフィリピン他2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Japex (U.S.) Corp.、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスリビア、㈱ジャペックスBlock A、㈱ジャペックスガルフ他4社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品及び製品 主として先入先出法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、札幌鉱業所の生産、販売用資産（管理用資産を除く）、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="603 1227 948 1330"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び当社の仙台パイプライン、白石・郡山間ガスパイプライン、北海道鉱業所管内の資産、並びに国内連結子会社2社は、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社2社は主として生産高比例法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1066 1196 1410 1299"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	坑井	3年	機械装置及び運搬具	2～20年
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													
建物及び構築物	2～60年													
坑井	3年													
機械装置及び運搬具	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より一部の機械装置の耐用年数を変更しました。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)主として定額法を採用しておりますが、国内連結子会社1社は生産高比例法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の札幌鉱業所の管理用資産については、従来、定率法を採用しておりましたが、平成21年10月26日に札幌鉱業所の事務所を北海道札幌市から北海道苫小牧市に移転し、鉱業所の名称を北海道鉱業所に改称するとともに、北海道鉱業所管内の主力事業である勇払地区の各生産・製造プラント操業への管理部門によるサポート体制の強化を目的として、組織上、管理部門と各生産・製造プラントとの一元化を行ったことに伴い、当連結会計年度より、北海道鉱業所の管理用資産については、生産、販売用資産と統一するために定額法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>⑥ 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、主として廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>⑦ 関係会社事業損失引当金 連結子会社の活動に伴う損失に備えるため、各社の財政状態の実情を個別に勘案し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑧ 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>⑥ 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 請負工事収入の計上基準 長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,921百万円、271百万円、6,299百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は17百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券及び投資有価証券償還・売却益」及び「有価証券及び投資有価証券償還・売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券償還損益(△は益)」、「投資有価証券償還損益(△は益)」及び「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「有価証券償還損益(△は益)」、「投資有価証券償還損益(△は益)」及び「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」は、それぞれ18百万円、△309百万円、87百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」及び「有形固定資産除却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」及び「有形固定資産除却損」は、それぞれ17百万円、218百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は、20,506百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期未収入金」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「長期未収入金」は、87百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しいため当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「未払法人税等」は、2,159百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>※1. 受取手形及び売掛金には、完成工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,743</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">11,627</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,929</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,523</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,523</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	87	投資有価証券	29,743	サハリン石油ガス開発㈱	11,627	インペックス北カスピ海石油㈱	3,983	従業員（住宅資金借入）	1,191	東北天然ガス㈱	1,127	合計	17,929	当座貸越極度額の総額	26,523	借入実行残高	—	差引額	26,523	<p>※1. 受取手形及び売掛金には、工事未収入金を含めております。</p> <p>※2. 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> </table> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,603</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>サハリン石油ガス開発㈱</td> <td style="text-align: right;">8,077</td> </tr> <tr> <td>インペックス北カスピ海石油㈱</td> <td style="text-align: right;">5,299</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅資金借入）</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>東北天然ガス㈱</td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,258</td> </tr> </table> <p>5. 当社及び連結子会社（エスケイ産業㈱、エスケイエンジニアリング㈱、㈱地球科学総合研究所、㈱ジオシス、Japan Canada Oil Sands Limited、㈱ジャペックスエネルギー）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">26,968</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,968</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31	機械装置及び運搬具	92	投資有価証券	31,603	サハリン石油ガス開発㈱	8,077	インペックス北カスピ海石油㈱	5,299	従業員（住宅資金借入）	959	東北天然ガス㈱	922	合計	15,258	当座貸越極度額の総額	26,968	借入実行残高	—	差引額	26,968
建物及び構築物	31																																												
機械装置及び運搬具	87																																												
投資有価証券	29,743																																												
サハリン石油ガス開発㈱	11,627																																												
インペックス北カスピ海石油㈱	3,983																																												
従業員（住宅資金借入）	1,191																																												
東北天然ガス㈱	1,127																																												
合計	17,929																																												
当座貸越極度額の総額	26,523																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	26,523																																												
建物及び構築物	31																																												
機械装置及び運搬具	92																																												
投資有価証券	31,603																																												
サハリン石油ガス開発㈱	8,077																																												
インペックス北カスピ海石油㈱	5,299																																												
従業員（住宅資金借入）	959																																												
東北天然ガス㈱	922																																												
合計	15,258																																												
当座貸越極度額の総額	26,968																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	26,968																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。 <div style="text-align: right;">601 百万円</div> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	※1. 売上原価には次のたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が含まれております。 <div style="text-align: right;">414 百万円</div>
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div>	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div>
人件費	人件費
(うち退職給付費用)	(うち退職給付費用)
(うち役員賞与引当金繰入額)	(うち役員賞与引当金繰入額)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)
運賃	運賃
減価償却費	減価償却費
※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 847百万円 <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費 604百万円 ※5. 持分変動利益は、持分法適用会社である日本海洋掘削(株)の上場に伴う時価発行増資によるものであります。
※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div>	※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">百万円</div>
機械装置及び運搬具	建物及び構築物
建物及び構築物	機械装置及び運搬具
工具器具及び備品	工具、器具及び備品
建設仮勘定	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
※7. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況				※7. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況				
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失		
		種類	金額 (百万円)			種類	金額 (百万円)	
遊休 資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,275	遊休 資産	北海道 札幌市	土地	219	
		計	2,275		静岡県 伊東市	土地等	173	
資産のグルーピング方法 当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 減損損失の認識に至った経緯 当連結会計年度に減損処理の対象となる固定資産（建設仮勘定）は平成20年5月に採掘を目的として開坑した北海道勇払鉱場の沼ノ端8号井であります。同坑井は同年12月に掘さく工事を終えたものの、商業量に足る生産量が得られず、坑井の一部区間を廃坑しました。廃坑区間の掘さくに要した費用を固定資産除却損として計上する一方、廃坑区間以外の区間の坑井については現時点で今後の有効な利用計画が無く、遊休資産であることから、減損損失を認識いたしました。なお当該資産の回収可能価額はその資産価値をゼロ評価としております。					資産のグルーピング方法 当社グループは事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。 減損損失の認識に至った経緯 上記の遊休資産は、当連結会計年度末時点において、具体的な利用計画がなく、かつ、市場価格が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物及び構築物17百万円、土地383百万円、建設仮勘定174百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として固定資産税評価額とし、一部の資産についてはゼロ評価としております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,407	376	—	1,783
合計	1,407	376	—	1,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	—	57,154,776
合計	57,154,776	—	—	57,154,776
自己株式				
普通株式 (注)	1,783	178	—	1,961
合計	1,783	178	—	1,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,143	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,143	20	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 27,702	現金及び預金勘定 24,314
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 6,634	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 12,301
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資等
売戻し条件付現先 20,466	売戻し条件付現先 28,494
マネー・マネージメント・ファンド他 10,440	マネー・マネージメント・ファンド他 17,138
現金及び現金同等物 51,975	現金及び現金同等物 57,645

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
(借主側)				(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,311	528	782	機械装置及び運搬具	1,276	648	627
その他(有形固定資産)	128	117	10				
合計	1,439	646	792	合計	1,276	648	627
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注)同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円		
1年内	167			1年内	147		
1年超	625			1年超	480		
合計	792			合計	627		
(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注)同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	百万円			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	百万円		
支払リース料	271			支払リース料	161		
減価償却費相当額	271			減価償却費相当額	161		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左		
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	54	0	54	建物及び構築物	54	4	49
機械装置及び運搬具	200	3	196	機械装置及び運搬具	200	44	155
その他(有形固定資産)	50	1	49	その他(有形固定資産)	50	13	37
合計	305	4	300	合計	305	62	242

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table>		百万円	1年内	58	1年超	428	合計	487		百万円	受取リース料	—	減価償却費	4		百万円	1年内	77	1年超	205	合計	283	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> </table>		百万円	1年内	60	1年超	345	合計	406		百万円	受取リース料	83	減価償却費	57		百万円	1年内	104	1年超	168	合計	272
	百万円																																												
1年内	58																																												
1年超	428																																												
合計	487																																												
	百万円																																												
受取リース料	—																																												
減価償却費	4																																												
	百万円																																												
1年内	77																																												
1年超	205																																												
合計	283																																												
	百万円																																												
1年内	60																																												
1年超	345																																												
合計	406																																												
	百万円																																												
受取リース料	83																																												
減価償却費	57																																												
	百万円																																												
1年内	104																																												
1年超	168																																												
合計	272																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針です。資金調達については主に銀行借入により調達する方針であり、国内の設備投資については(株)日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資、海外投資については国際協力銀行(株)日本政策金融公庫)及び市中銀行等からの融資により調達しております。インドネシアのカンゲアン鉱区への投資資金に充てるため、金融機関から融資を受けた借入金を金融負債に計上するとともに、同鉱区で操業する持分法適用関連会社等への貸付金を金融資産に計上しております。なお、社債などの直接金融やプロジェクト・ファイナンスによる資金調達は行っておりませんが、条件次第でこれらの方法により資金調達する可能性もあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握するとともに、債権の現況を正確に把握し、貸倒損失の発生防止に努めております。また、売掛金の一部は外貨建ての債権であり為替の変動リスクに晒されておりますが、原油の売掛金についてはこれに対応する仕入にかかる買掛金も同じ外貨建てであり、決済日も原則的に同日であることからリスクはネットした金額に限定されます。

短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に金融機関と契約している債券の現先取引であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては信用度の高い金融機関と契約し、売買の対象とする債券も国債等の安全性の高い債券とすることでリスクの低減に努めております。

有価証券及び投資有価証券は、短期資金の運用を目的として購入した投資信託(追加型公社債投資信託、いわゆる MMF 等)や、業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されています。毎月、社内規程等に従い時価評価結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。なお、投資有価証券の主なもの国際石油開発帝石(株)の株式であり、当連結会計年度末において183,321百万円を計上しており、投資有価証券に占める割合は74.5%となっております。

長期貸付金は、主として出資先の関連会社に対する事業資金の貸付金であり、信用リスク、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに対しては、社内規程に従い貸付金の回収状況等を把握し適切な管理に努めております。また為替変動リスクに対しては、当該貸付のための資金調達を目的とした借入金を同じ外貨建てとすることによりリスクの低減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。買掛金の一部は外貨建ての債務であり為替の変動リスクに晒されております。外貨建て債務は主として原油の仕入れと液化天然ガス(LNG)の仕入れ代金であり、原油の仕入れ債務は恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。液化天然ガス(LNG)の仕入れに伴う買掛金は先物為替予約等を利用してヘッジしております。

長期借入金は主として国内の設備投資及び海外投資に係る資金調達です。調達された資金の一部は関連会社等へ設備資金として貸し付けております。借入金は主として変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。また借入金の一部は外貨建て債務であり為替の変動リスクに晒されておりますが、これに対応する関連会社等への貸付金も同じ外貨建てでありリスクを低減させております。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、油価の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした原油スワップ取引、金利負担の軽減を目的とした金利スワップ取引、借入金に係る為替及び金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。なお、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。ヘッ

ジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,314	24,342	28
(2) 受取手形及び売掛金	19,774	19,774	—
(3) 短期貸付金	28,534	28,534	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	233,548	249,539	15,990
(5) 長期貸付金	15,377		
貸倒引当金 (*1)	△9		
	15,368	15,368	—
資産計	321,540	337,559	16,018
(1) 支払手形及び買掛金	5,914	5,914	—
(2) 長期借入金	24,471	24,543	△71
負債計	30,386	30,458	△71
デリバティブ取引 (*2)	498	498	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

買掛金のうち、為替予約の振当処理の対象とされているものについては、当該為替予約と一体として処理された金額を時価としております。それ以外のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額により判定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	30,262

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,314	—	—	—
受取手形及び売掛金	19,774	—	—	—
短期貸付金	28,534	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 株式	—	—	500	—
(2) 債券				
①国債・地方債等	—	1,311	338	—
②社債	100	4,074	91	196
③その他	399	1,262	1,273	861
(3) その他	31	239	332	—
長期貸付金(*)	—	8,156	7,205	—
合計	73,154	15,044	9,742	1,058

(*) 長期貸付金のうち、貸倒懸念債権 15 百万円については償還予定額を見込めないため含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	—	18,262	6,209	—
合計	—	18,262	6,209	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	24,202	189,286	165,083
	(2)債券			
	①国債・地方債等	1,439	1,548	109
	②社債	—	—	—
	③その他	100	100	0
	(3)その他	1,867	2,171	303
	小計	27,610	193,107	165,497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,572	1,475	△96
	(2)債券			
	①国債・地方債等	812	698	△113
	②社債	2,634	2,473	△161
	③その他	5,395	5,176	△218
	(3)その他	2,070	1,924	△146
	小計	12,485	11,749	△735
合計		40,095	204,856	164,761

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,733	490	432

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(ゴルフ会員権を除く)	8,350
マネー・マネージメント・ファンド等	10,440
ゴルフ会員権	64

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	300	1,293	652	—
(2) 社債	320	924	73	193
(3) その他	214	1,177	1,672	2,212
2. その他	233	228	495	—
合計	1,069	3,623	2,894	2,406

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,805百万円(その他有価証券で時価のあるもの1,770百万円及び時価評価されていない有価証券34百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	191,402	25,070	166,332
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	666	640	26
	②社債	3,327	3,289	37
	③その他	1,270	1,072	198
	(3) その他	3,409	2,861	548
	小計	200,077	32,933	167,143
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	308	336	△27
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	983	1,084	△100
	②社債	2,130	2,176	△46
	③その他	2,526	2,599	△73
	(3) その他	17,326	17,329	△2
	小計	23,275	23,526	△251
合計		223,352	56,460	166,892

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,855百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	501	52	70
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	603	4	2
③ その他	1,735	20	—
(3) その他	1,039	187	15
合計	3,880	264	88

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（その他有価証券で時価のあるもの）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨金利スワップ、為替予約取引、外貨預金取引及び原油スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	当社グループが利用しているデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的、外貨建取引等の将来の為替変動リスクを回避する目的や油価の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性が高い金利スワップ取引、為替予約取引及び外貨預金取引をヘッジ手段として行っております。当社グループが行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。 また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利、為替及び油価の変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨・金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨金利スワップ取引				
	受取円固定・支払米ドル変動	2,000	2,000	375	375
	合計	2,000	2,000	375	375

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨・金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	通貨金利スワップ取引 受取円固定・支払米ドル 変動	2,000	2,000	459	459
合計		2,000	2,000	459	459

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,263	—	38
	シンガポールドル	買掛金	10	—	0
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	274	—	(注)
合計			1,548	—	38

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	長期借入金	7,000	7,000	(注)
合計			7,000	7,000	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△16,474	△17,479
ロ. 年金資産 (百万円)	6,687	7,922
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△9,786	△9,557
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	3,647	2,779
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円)	406	348
ヘ. 退職給付引当金 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△5,732	△6,429

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	799	845
ロ. 利息費用 (百万円)	300	305
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△268	△200
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	341	552
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	58	58
ヘ. その他 (百万円)	59	61
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,290	1,622

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、中小企業退職金共済制度への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金	海外投資等損失引当金
2,253	2,358
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
14,097	12,711
退職給付引当金	退職給付引当金
2,102	2,357
役員退職慰労引当金	固定資産減価償却費
233	2,424
たな卸資産過年度費用	役員退職慰労引当金
967	280
廃鉱費用引当金	たな卸資産過年度費用
1,814	966
その他	廃鉱費用引当金
8,339	1,881
繰延税金資産小計	その他
29,807	6,826
評価性引当額	繰延税金資産小計
△18,457	29,806
繰延税金資産合計	評価性引当額
11,350	△17,618
繰延税金負債	繰延税金資産合計
探鉱準備金	12,187
△9,554	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	探鉱準備金
△59,427	△10,230
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
△161	△59,894
その他	固定資産圧縮積立金
△352	△154
繰延税金負債合計	その他
△69,495	△889
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
△58,145	△71,169
	繰延税金負債の純額
	△58,981
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,315	1,336
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
648	1,332
固定負債－繰延税金負債	流動負債－その他
△60,108	△263
	固定負債－繰延税金負債
	△61,386
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
子会社欠損金に係る税効果未認識	子会社欠損金に係る税効果未認識
8.6	4.6
新鉱床探鉱費の特別控除	新鉱床探鉱費の特別控除
△13.7	△9.9
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△4.4	△4.3
税務上の繰越欠損金の利用	税務上の繰越欠損金の利用
△13.6	△7.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.0	1.1
持分法の適用に係る連結調整項目	持分法の適用に係る連結調整項目
0.5	△3.6
評価性引当額の変動	その他
7.0	2.3
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.8	19.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める石油・天然ガス関連事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	172,989	20,373	8,764	202,127	—	202,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	—	—	26	(26)	—
計	173,015	20,373	8,764	202,153	(26)	202,127
営業費用	159,452	15,137	7,480	182,070	(33)	182,036
営業利益	13,562	5,235	1,284	20,082	7	20,090
II 資産	515,545	16,246	8,828	540,620	(40,176)	500,444

(注) 1. 所在地別セグメント情報は、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えていたため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において連結子会社である Japan Canada Oil Sands Limited の売上高の増加による北米地域の売上高の増加等により、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%以下となったため、記載しております。

なお、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	187,615	13,265	6,758	207,638	—	207,638
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36	—	395	431	(431)	—
計	187,651	13,265	7,153	208,070	(431)	207,638
営業費用	166,579	13,650	8,217	188,447	(434)	188,012
営業利益	21,072	(385)	(1,064)	19,623	2	19,625
II 資産	619,951	16,209	20,583	656,744	(35,797)	620,946

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	159,765	19,446	540	179,752	—	179,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	—	—	33	(33)	—
計	159,799	19,446	540	179,786	(33)	179,752
営業費用	146,680	16,870	3,097	166,648	(14)	166,633
営業利益 (又は営業損失)	13,119	2,576	(2,557)	13,138	(19)	13,119
II 資産	532,570	23,417	9,340	565,328	(44,319)	521,009

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 その他……………中国、インドネシア、フィリピン、リビア他

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	1,494	8,764	20,373	49,835	80,468
II 連結売上高 (百万円)					202,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.74	4.34	10.08	24.65	39.81

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……………インドネシア
 (2) 東アジア……………中国
 (3) 北米……………米国、カナダ
 (4) 欧州……………ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

	東南アジア	東アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高 (百万円)	1,129	540	19,446	34,303	55,419
II 連結売上高 (百万円)					179,752
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	0.63	0.30	10.82	19.08	30.83

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア……………インドネシア
 (2) 東アジア……………中国
 (3) 北米……………米国、カナダ
 (4) 欧州……………ロシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kangean Energy Indonesia Ltd.	米国 デラウェア州	千米ドル 10	石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	3,617	関係会社 長期貸付金	7,062

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Kangean Energy Indonesia Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. Kangean Energy Indonesia Ltd. は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。なお、議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Kangean Energy Indonesia Ltd.	米国 デラウェア州	千米ドル 10	石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	1,160	長期貸付金	8,230
関連会社	EMP Exploration (Kangean) Ltd.	英国 ロンドン	英ポンド 100	石油資源の探鉱開発、生産	— [100.00]	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付	773	長期貸付金	5,486

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

Kangean Energy Indonesia Ltd. 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. Kangean Energy Indonesia Ltd. 及びEMP Exploration (Kangean) Ltd. は、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としたものであります。なお、議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本海洋掘削㈱を含む、すべての持分法適用関連会社(12社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	56,880	百万円
固定資産合計	80,702	百万円
流動負債合計	19,541	百万円
固定負債合計	49,379	百万円
純資産合計	68,662	百万円
売上高	55,787	百万円
税引前当期純利益金額	6,587	百万円
当期純利益金額	5,881	百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,486円85銭	1株当たり純資産額 6,839円05銭
1株当たり当期純利益金額 219円77銭	1株当たり当期純利益金額 313円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	12,560	17,939
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,560	17,939
期中平均株式数 (千株)	57,153	57,152

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,194	3,032
売掛金	※2 13,533	※2 11,964
有価証券	5,568	5,069
商品及び製品	4,159	4,466
原材料及び貯蔵品	4,953	4,298
前渡金	0	—
前払費用	401	400
繰延税金資産	1,104	1,073
未収収益	36	52
短期貸付金	20,466	28,494
関係会社短期貸付金	715	1,275
未収入金	1,139	4,432
立替金	※2 1,037	※2 1,287
その他	4,918	890
流動資産合計	65,229	66,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,654	20,167
減価償却累計額	△9,269	△9,685
建物(純額)	9,384	10,481
構築物	114,389	117,210
減価償却累計額	△77,086	△82,770
構築物(純額)	37,302	34,440
坑井	51,129	58,630
減価償却累計額	△35,238	△41,022
坑井(純額)	15,890	17,608
機械及び装置	79,023	83,946
減価償却累計額	△39,707	△44,811
機械及び装置(純額)	39,315	39,135
船舶	14	19
減価償却累計額	△13	△14
船舶(純額)	0	4
車両運搬具	37	31
減価償却累計額	△23	△23
車両運搬具(純額)	13	8
工具、器具及び備品	10,617	11,149
減価償却累計額	△7,877	△7,638
工具、器具及び備品(純額)	2,740	3,510
土地	12,801	12,418
リース資産	43	115
減価償却累計額	△5	△20
リース資産(純額)	37	95
建設仮勘定	4,594	7,013
掘さく仮勘定	445	73
有形固定資産合計	122,527	124,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	178	138
ソフトウェア	1,038	1,228
その他	29	44
無形固定資産合計	1,246	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	202,703	207,145
関係会社株式	72,455	71,207
長期貸付金	975	968
関係会社長期貸付金	17,582	19,445
長期前払費用	1,585	1,451
その他	2,794	2,807
貸倒引当金	△33	△24
海外投資等損失引当金	△20,515	△17,424
投資その他の資産合計	277,547	285,576
固定資産合計	401,321	411,777
資産合計	466,550	478,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 5,768	※2 1,438
1年内返済予定の長期借入金	2,278	2,278
リース債務	8	20
未払金	※2 5,464	※2 2,443
未払費用	※2 5,869	※2 4,971
未払法人税等	10	1,737
預り金	173	211
役員賞与引当金	78	87
災害損失引当金	188	—
その他	1	4
流動負債合計	19,840	13,192
固定負債		
長期借入金	25,325	24,471
リース債務	29	71
繰延税金負債	60,001	61,432
退職給付引当金	5,038	5,676
役員退職慰労引当金	513	635
廃鉦費用引当金	4,462	4,564
その他	348	316
固定負債合計	95,718	97,170
負債合計	115,559	110,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金	3,572	3,572
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	399	399
探鉱準備金	16,948	18,205
特別償却準備金	72	48
固定資産圧縮積立金	283	271
探鉱投資等積立金	47,246	47,246
別途積立金	141,600	156,600
繰越利益剰余金	20,904	20,768
利益剰余金合計	231,027	247,112
自己株式	△9	△10
株主資本合計	245,307	261,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,684	106,736
繰延ヘッジ損益	—	24
評価・換算差額等合計	105,684	106,760
純資産合計	350,991	368,151
負債純資産合計	466,550	478,514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	83,214	76,767
商品売上高	69,455	49,076
その他	5,149	5,238
売上高合計	157,818	131,082
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,809	4,151
当期製品製造原価	46,752	45,504
合計	50,562	49,656
製品他勘定振替高	※1 1,648	※1 2,011
製品期末たな卸高	4,193	4,480
製品評価損	42	24
製品売上原価	44,763	43,189
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7	8
当期商品仕入高	※4 67,424	※4 47,261
合計	67,431	47,270
商品他勘定振替高	※1 1	※1 3
商品期末たな卸高	8	12
商品評価損	—	1
商品売上原価	67,422	47,256
原材料評価損	558	354
売上原価合計	112,743	90,799
売上総利益	45,075	40,283
探鉱費		
探鉱費	8,351	5,684
探鉱補助金	△343	△468
探鉱費合計	8,007	5,215
販売費及び一般管理費		
販売費	15,206	16,146
一般管理費	※3 8,823	※3 7,770
販売費及び一般管理費合計	※2 24,029	※2 23,917
営業利益	13,037	11,150
営業外収益		
受取利息	928	818
有価証券利息	182	79
受取配当金	※4 13,909	※4 9,334
海外投資等損失引当金戻入額	—	3,090
その他	1,870	1,331
営業外収益合計	16,891	14,655

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	493	290
有価証券評価損	292	11
海外投資等損失引当金繰入額	31	—
廃鉦費用引当金繰入額	1,797	654
為替差損	1,223	1,197
その他	644	151
営業外費用合計	4,483	2,305
経常利益	25,445	23,500
特別利益		
前期損益修正益	—	※5 147
固定資産売却益	※6 0	※6 0
補助金収入	191	—
災害損失引当金戻入額	—	95
その他	—	9
特別利益合計	191	252
特別損失		
固定資産除却損	※7 3,037	※7 287
固定資産売却損	※8 0	—
減損損失	※9 2,432	※9 567
過年度退職給付費用	—	231
特別損失合計	5,469	1,086
税引前当期純利益	20,167	22,666
法人税、住民税及び事業税	△32	3,358
法人税等調整額	1,628	937
法人税等合計	1,595	4,296
当期純利益	18,571	18,370

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,288	14,288
当期末残高	14,288	14,288
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,572	3,572
当期末残高	3,572	3,572
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	399	399
当期末残高	399	399
探鉱準備金		
前期末残高	17,800	16,948
当期変動額		
探鉱準備金の積立	5,300	4,700
探鉱準備金の取崩	△6,151	△3,443
当期変動額合計	△851	1,256
当期末残高	16,948	18,205
特別償却準備金		
前期末残高	96	72
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△24	△24
当期変動額合計	△24	△24
当期末残高	72	48
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	295	283
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11
当期末残高	283	271
探鉱投資等積立金		
前期末残高	47,246	47,246
当期末残高	47,246	47,246
別途積立金		
前期末残高	131,600	141,600
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	15,000
当期変動額合計	10,000	15,000
当期末残高	141,600	156,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,732	20,904
当期変動額		
探鉱準備金の積立	△5,300	△4,700
探鉱準備金の取崩	6,151	3,443
特別償却準備金の取崩	24	24
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
別途積立金の積立	△10,000	△15,000
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	18,571	18,370
当期変動額合計	7,172	△136
当期末残高	20,904	20,768
利益剰余金合計		
前期末残高	214,742	231,027
当期変動額		
探鉱準備金の積立	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	18,571	18,370
当期変動額合計	16,285	16,084
当期末残高	231,027	247,112
自己株式		
前期末残高	△7	△9
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△9	△10
株主資本合計		
前期末残高	229,023	245,307
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	18,571	18,370
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	16,283	16,083
当期末残高	245,307	261,390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	179,791	105,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,107	1,052
当期変動額合計	△74,107	1,052
当期末残高	105,684	106,736
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	24
当期変動額合計	—	24
当期末残高	—	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	179,791	105,684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,107	1,076
当期変動額合計	△74,107	1,076
当期末残高	105,684	106,760
純資産合計		
前期末残高	408,814	350,991
当期変動額		
剰余金の配当	△2,286	△2,286
当期純利益	18,571	18,370
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△74,107	1,076
当期変動額合計	△57,823	17,160
当期末残高	350,991	368,151

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法	同左 (1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 仙台パイプライン、白石・郡山間ガス パイプライン、札幌鉱業所の生 産、販売用資産（管理用資産を除く） 及び平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法、その他の資産につ いては、定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械及び装置 2～13年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 仙台パイプライン、白石・郡山間ガ スパイプライン、北海道鉱業所管内 の資産及び平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法、その他の資 産については、定率法を採用して おります。 主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 2～50年 構築物 3～60年 坑井 3年 機械及び装置 2～13年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より一部の機械及び装置の耐用年数を変更しました。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社の札幌鉱業所の管理用資産については、従来、定率法を採用していましたが、平成21年10月26日に札幌鉱業所の事務所を北海道札幌市から北海道苫小牧市に移転し、鉱業所の名称を北海道鉱業所に改称するとともに、北海道鉱業所管内の主力事業である勇払地区の各生産・製造プラント操業への管理部門によるサポート体制の強化を目的として、組織上、管理部門と各生産・製造プラントとの一元化を行ったことに伴い、当事業年度より、北海道鉱業所の管理用資産については、生産、販売用資産と統一するために定額法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 開発費 発生時に全額を費用処理しております。	(1) 開発費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投融資の評価額の低下に対応して、投融資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用に備えるため、廃鉱計画に基づき当該費用の見積り額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(7) 災害損失引当金 新潟県中越沖地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、期末における見積り額を計上しております。</p>	<p>(5) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>_____</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期の大規模工事（工期1年超、請負金額30億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当事業年度においては該当事項がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、外貨預金 ヘッジ対象…借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、また、外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で、対象資産・負債及び予定取引数量の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の行っている金利スワップは、想定元本、取引期間、金利交換日等が原資産及び原負債と概ね一致しているため、事前にヘッジ指定を行い、これをもって有効性判定に代えております。また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。外貨預金についてもヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フロー変動を相殺できるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。	1. 偶発債務として次の銀行借入等に対する保証債務があります。
百万円	百万円
サハリン石油ガス開発㈱	サハリン石油ガス開発㈱
11,627	8,077
インペックス北カスピ海石油㈱	インペックス北カスピ海石油㈱
3,983	5,299
従業員(住宅資金借入)	従業員(住宅資金借入)
1,191	959
東北天然ガス㈱	東北天然ガス㈱
1,127	922
合計	合計
17,929	15,258
※2. 関係会社に係る注記	※2. 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。
百万円	百万円
流動資産	流動資産
売掛金	売掛金
1,574	1,300
立替金	立替金
300	299
流動負債	流動負債
買掛金	買掛金
378	733
未払金	未払金
611	307
未払費用	未払費用
1,518	1,070
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
百万円	百万円
当座貸越極度額の総額	当座貸越極度額の総額
21,200	21,200
借入実行残高	借入実行残高
—	—
差引額	差引額
21,200	21,200

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">自社使用額</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	製品		自社使用額	1,142	減耗費	597	その他	△92	合計	1,648	商品		減耗費	1	合計	1	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">自社使用額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減耗費</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table>	製品		自社使用額	1,612	減耗費	485	その他	△87	合計	2,011	商品		減耗費	3	合計	3								
製品																																									
自社使用額	1,142																																								
減耗費	597																																								
その他	△92																																								
合計	1,648																																								
商品																																									
減耗費	1																																								
合計	1																																								
製品																																									
自社使用額	1,612																																								
減耗費	485																																								
その他	△87																																								
合計	2,011																																								
商品																																									
減耗費	3																																								
合計	3																																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">開発費償却額</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	役員報酬	470	役員賞与引当金繰入額	78	役員退職慰労引当金繰入額	161	従業員等給与	3,420	退職給付費用	312	賃借料及び使用料	1,746	外注工事費	2,820	運賃	3,628	減価償却費	6,639	開発費償却額	411	<p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員等給与</td> <td style="text-align: right;">3,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料及び使用料</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕料</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃</td> <td style="text-align: right;">3,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> </tr> </table>	役員報酬	491	役員賞与引当金繰入額	87	役員退職慰労引当金繰入額	155	従業員等給与	3,490	退職給付費用	410	賃借料及び使用料	1,715	外注工事費	2,455	修繕料	1,199	運賃	3,714	減価償却費	7,369
役員報酬	470																																								
役員賞与引当金繰入額	78																																								
役員退職慰労引当金繰入額	161																																								
従業員等給与	3,420																																								
退職給付費用	312																																								
賃借料及び使用料	1,746																																								
外注工事費	2,820																																								
運賃	3,628																																								
減価償却費	6,639																																								
開発費償却額	411																																								
役員報酬	491																																								
役員賞与引当金繰入額	87																																								
役員退職慰労引当金繰入額	155																																								
従業員等給与	3,490																																								
退職給付費用	410																																								
賃借料及び使用料	1,715																																								
外注工事費	2,455																																								
修繕料	1,199																																								
運賃	3,714																																								
減価償却費	7,369																																								
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 596百万円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 425百万円</p>																																								
<p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,456</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,955	受取配当金	9,456	<p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、営業費用及び営業外収益には次の関係会社に係るものが含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は1,520百万円であります。</p>	商品仕入高	5,268	受取配当金	1,338																																
商品仕入高	4,955																																								
受取配当金	9,456																																								
商品仕入高	5,268																																								
受取配当金	1,338																																								
<p>※6. 固定資産売却益の主な内容は、土地、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。</p>	<p>※5. 前期損益修正益147百万円は、前事業年度に計上した固定資産除却損のうち北海道石狩市に建設を予定していた小型のLNGサテライト基地建設中止の見込額が確定したことによる戻入益であります。</p> <p>※6. 固定資産売却益の主な内容は、車両運搬具であります。</p>																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																											
<p>※7. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,820</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※8. 固定資産売却損の主な内容は機械及び装置であります。</p> <p>※9. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当事業年度に減損処理の対象となる固定資産（建設仮勘定）は平成20年5月に採掘を目的として開坑した北海道勇払鉱場の沼ノ端8号井であります。同坑井は同年12月に掘さく工事を終えたものの、商業量に足る生産量が得られず、坑井の一部区間を廃坑しました。廃坑区間の掘さくに要した費用を固定資産除却損として計上する一方、廃坑区間以外の区間の坑井については現時点で今後の有効な利用計画が無く、遊休資産であることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお当該資産の回収可能価額はその資産価値をゼロ評価としております。</p>		百万円	建設仮勘定	2,820	構築物	105	機械及び装置	43	建物	36	ソフトウェア	11	工具、器具及び備品	9	その他	10	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,396	計	2,396	<p>※7. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>※9. 減損損失 減損損失を認識した主な資産グループの概況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="2">北海道 札幌市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> <tr> <td>土地 及び建物</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>北海道 苫小牧市</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 当社は事業用資産において、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては、個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 上記の遊休資産は、当事業年度末時点において、具体的な利用計画がなく、かつ、市場価格が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9百万円、土地383百万円、建設仮勘定174百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地及び建物については原則として固定資産税評価額とし、建設仮勘定についてはゼロ評価としております。</p>		百万円	建物	27	構築物	22	坑井	2	機械及び装置	140	工具、器具及び備品	77	ソフトウェア	17	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	北海道 札幌市	土地	219	土地 及び建物	173	北海道 苫小牧市	建設仮勘定	174	計	567
	百万円																																																											
建設仮勘定	2,820																																																											
構築物	105																																																											
機械及び装置	43																																																											
建物	36																																																											
ソフトウェア	11																																																											
工具、器具及び備品	9																																																											
その他	10																																																											
用途	場所	減損損失																																																										
		種類	金額 (百万円)																																																									
遊休資産	勇払鉱場 (北海道 苫小牧市)	建設仮勘定	2,396																																																									
		計	2,396																																																									
	百万円																																																											
建物	27																																																											
構築物	22																																																											
坑井	2																																																											
機械及び装置	140																																																											
工具、器具及び備品	77																																																											
ソフトウェア	17																																																											
用途	場所	減損損失																																																										
		種類	金額 (百万円)																																																									
遊休資産	北海道 札幌市	土地	219																																																									
		土地 及び建物	173																																																									
	北海道 苫小牧市	建設仮勘定	174																																																									
	計	567																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,407	376	—	1,783
合計	1,407	376	—	1,783

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加376株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,783	178	—	1,961
合計	1,783	178	—	1,961

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加178株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	249	140	108	車両運搬具	208	137	70
工具、器具及び備品	20	17	3	合計	208	137	70
合計	269	157	111	(注) 同左			
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。							
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
				百万円			
1年内				39			
1年超				72			
合計				111			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				百万円			
支払リース料				109			
減価償却費相当額				109			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	314	26,183	25,869
合計	314	26,183	25,869

- (注) 1. 上記株式は、日本海洋掘削㈱であります。同社は平成21年12月17日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	43,697
関連会社株式	27,194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
海外投資等損失引当金限度超過額	海外投資等損失引当金
4,169	2,974
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金
1,824	2,055
減価償却費限度超過額	固定資産減価償却費
1,754	2,398
たな卸資産過年度費用否認額	たな卸資産過年度費用
967	966
投資有価証券評価損否認額	投資有価証券評価損
692	618
廃鉱費用引当金有税引当額	廃鉱費用引当金
1,615	1,652
固定資産減損損失否認額	固定資産減損損失
883	1,115
その他	その他
2,517	2,260
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
14,424	14,042
評価性引当額	評価性引当額
△3,990	△3,935
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
10,434	10,107
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
△9,392	△10,067
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
△227	△227
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△161	△154
特別償却準備金	特別償却準備金
△41	△27
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△59,426	△59,893
その他	その他
△84	△98
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△69,332	△70,467
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△58,897	△60,359
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳は次のとおりであります。
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.5	1.0
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
△20.6	△8.4
新鉱床探鉱費の特別控除	新鉱床探鉱費の特別控除
△11.6	△9.5
住民税均等割等	住民税均等割等
0.1	0.1
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
3.3	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
7.9	△0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	19.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,141円26銭	1株当たり純資産額 6,441円53銭
1株当たり当期純利益金額 324円95銭	1株当たり当期純利益金額 321円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	18,571	18,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,571	18,370
期中平均株式数 (千株)	57,153	57,152

6. その他

生産・販売の状況

1. 生産実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	748,022 (136,632)		614,401 (21,556)	
	天然ガス (千m ³)	1,286,621 (57,843)		1,250,630 (48,395)	
	液化天然ガス (t)	46,796		57,599	
	ビチューメン (kl)	416,369 (416,369)		411,603 (411,603)	

- (注) 1. 原油、天然ガス及びビチューメンの () は海外での生産であり、内数です。
 2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。
 3. ビチューメンとはオイルサンド層から採取される超重質油です。
 4. 原油の海外での生産量が、前連結会計年度に比較して減少しているのは、連結子会社の新南海石油開発㈱の商業生産期間が平成21年2月をもって終了したためです。

2. 販売実績

石油・天然ガス関連事業

事業部門	製品別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
原油・天然ガス	原油 (kl)	1,919,959	102,845	1,714,012	69,308
	天然ガス (千m ³)	1,485,961	54,126	1,499,236	55,593
	液化天然ガス (t)	177,401	13,412	186,268	12,268
	ビチューメン (kl)	417,423	13,087	411,394	11,433
	小計		183,471		148,604
請負			4,739		4,859
その他			13,916		26,289
	合計		202,127		179,752

- (注) 1. その他事業部門は、液化石油ガス (LPG)・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等です。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。